



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 日本ガイシ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	371,882	16.6	64,543	93.0	63,416	76.2	46,359	77.4
2021年3月期第3四半期	318,805	△3.1	33,447	△25.6	35,991	△17.7	26,132	△16.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 55,431百万円(55.9%) 2021年3月期第3四半期 35,553百万円(43.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	148.09	147.83
2021年3月期第3四半期	82.55	82.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	924,226	546,368	58.4
2021年3月期	908,967	517,892	56.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 540,158百万円 2021年3月期 512,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年3月期	—	30.00	—		
2022年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,000	13.9	83,000	63.3	82,000	54.7	60,000	55.9	191.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	317,211,996株	2021年3月期	322,211,996株
2022年3月期3Q	5,598,126株	2021年3月期	5,639,001株
2022年3月期3Q	313,055,656株	2021年3月期3Q	316,561,953株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(その他の注記事項)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大による活動抑制が段階的に緩和され景気の持ち直しが見られましたが、世界的な半導体供給不足、原材料価格の高騰によるサプライチェーンの混乱が長期化しており、足下では新たな脅威と成り得る変異株も確認されるなど、世界全体では今後も不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、エネルギーインフラ事業では、がいし製品は価格改定効果が寄与したものの、国内の電力及び鉄道各社の設備投資抑制等が続いており需要は低調に推移しました。セラミックス事業では、世界的な自動車市況の回復を受けて自動車関連製品の出荷が大幅に増加しました。エレクトロニクス事業では、双信電機株式会社グループを連結範囲から除外した影響で全体では減収となりましたが、ベリリウム銅展伸材やハードディスクドライブ（HDD）用圧電マイクロアクチュエーター、セラミックパッケージの需要は好調に推移しました。プロセステクノロジー事業では、好調な半導体市況に支えられ半導体製造装置用製品の物量が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比16.6%増の3,718億82百万円となりました。利益面では、セラミックス事業や半導体製造装置用製品の売上高の増加や為替円安効果などにより、営業利益は前年同期比93.0%増の645億43百万円、経常利益は同76.2%増の634億16百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同77.4%増の463億59百万円となりました。

セグメント別には、エネルギーインフラ事業では売上高は前年同期比0.4%増の308億53百万円、営業損益は12億30百万円の営業損失（前年同期は25億81百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同25.5%増の2,136億44百万円、営業利益は同105.5%増の500億14百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同3.8%減の397億96百万円、営業利益は同154.0%増の46億98百万円、プロセステクノロジー事業では売上高は同14.7%増の900億3百万円、営業利益は同12.6%増の110億59百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて152億58百万円増加の9,242億26百万円となりました。これは主として大型の設備投資が一巡したことにより機械装置及び運搬具など固定資産が減少に転じた一方で、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより流動資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて132億16百万円減少の3,778億58百万円となりました。これは主として長期借入金の返済などにより固定負債が減少したことによるものです。

また、純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ284億75百万円増加の5,463億68百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2021年10月29日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,359	142,984
受取手形及び売掛金	114,496	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	111,604
有価証券	35,003	27,433
棚卸資産	150,471	180,368
その他	26,739	18,913
貸倒引当金	△130	△123
流動資産合計	457,940	481,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,820	117,998
機械装置及び運搬具（純額）	185,433	180,538
その他（純額）	67,957	67,454
有形固定資産合計	372,210	365,991
無形固定資産	5,065	5,799
投資その他の資産		
投資有価証券	61,160	57,305
その他	12,861	14,269
貸倒引当金	△271	△322
投資その他の資産合計	73,751	71,252
固定資産合計	451,027	443,043
資産合計	908,967	924,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,438	38,454
短期借入金	18,046	7,051
1年内返済予定の長期借入金	21,927	30,582
未払法人税等	※1 9,098	※1 16,767
N A S 電池安全対策引当金	1,465	998
その他	43,017	42,608
流動負債合計	135,992	136,461
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	199,271	177,991
退職給付に係る負債	21,758	22,356
その他	9,052	6,048
固定負債合計	255,082	241,396
負債合計	391,074	377,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	70,199	70,199
利益剰余金	372,640	391,719
自己株式	△11,205	△10,998
株主資本合計	501,483	520,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,257	17,570
繰延ヘッジ損益	△186	△333
為替換算調整勘定	△4,918	4,914
退職給付に係る調整累計額	△3,632	△2,762
その他の包括利益累計額合計	10,520	19,389
新株予約権	872	989
非支配株主持分	5,017	5,219
純資産合計	517,892	546,368
負債純資産合計	908,967	924,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	318,805	371,882
売上原価	233,969	249,986
売上総利益	84,836	121,896
販売費及び一般管理費	51,388	57,352
営業利益	33,447	64,543
営業外収益		
受取利息	226	314
受取配当金	1,032	1,025
為替差益	1,539	130
デリバティブ評価益	329	—
受取保険金	374	698
その他	2,717	831
営業外収益合計	6,220	3,000
営業外費用		
支払利息	2,563	2,694
持分法による投資損失	196	295
デリバティブ評価損	—	348
その他	917	789
営業外費用合計	3,676	4,127
経常利益	35,991	63,416
特別利益		
固定資産売却益	215	41
投資有価証券売却益	1,119	1,119
補助金収入	555	932
特別利益合計	1,891	2,093
特別損失		
固定資産処分損	128	248
減損損失	1,546	15
投資有価証券売却損	107	—
特別損失合計	1,782	263
税金等調整前四半期純利益	36,100	65,246
法人税、住民税及び事業税	6,444	19,178
法人税等調整額	3,510	△432
法人税等合計	9,954	18,746
四半期純利益	26,146	46,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,132	46,359

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	26,146	46,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,798	△1,686
繰延ヘッジ損益	396	△146
為替換算調整勘定	4,154	9,683
退職給付に係る調整額	129	810
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	269
その他の包括利益合計	9,407	8,930
四半期包括利益	35,553	55,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,368	55,228
非支配株主に係る四半期包括利益	185	202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月28日の取締役会決議に基づき、2021年4月30日から2021年7月9日までの期間において自己株式5,000,000株の取得を行っております。

また、同取締役会決議に基づき、2021年9月10日付でこの期間に取得した自己株式5,000,000株の消却を実施しております。なお、当該自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金への振替を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ9,823百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は下記の通りです。

(1) 契約の結合及び履行義務の識別

当社グループが行う製品販売及びそれに伴う据付工事や試運転等の役務提供に関して、従来は製品販売については着荷時若しくは顧客の検収完了時、役務部分については当社グループの作業完了時にそれぞれ収益を認識している取引が一部ありましたが、製品販売とそれに伴う役務提供は主に単一の履行義務として、役務提供完了時に収益を認識する方法に変更しております。

(2) 一定の期間にわたり充足される履行義務

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「流動資産」の「その他」に含まれていた「契約資産」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(移転価格税制に基づく更正処分に対して提起した取消訴訟について)

当社は、2007年3月期から2010年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、2012年3月に名古屋国税局より移転価格税制に基づき受けた更正処分（地方税を含めた追徴税額約62億円、うち約1億円は名古屋国税不服審判所に対する審査請求により還付済み）につき、2016年12月に東京地方裁判所に対して取消訴訟を提起しました。その後の審理を経て、2020年11月に東京地方裁判所にて、当社の請求を概ね認容し、法人税額・地方税額等合計約58億円について、本件更正処分等を取り消す旨の判決（以下、第一審判決）が言い渡されました。国は、この第一審判決を不服として、2020年12月に東京高等裁判所に対して控訴を提起しました。これを受けて、当社は、第一審判決中、当社の請求が認容されなかった部分について、同月に附帯控訴を提起しております。

上記の更正処分に続き、当社は、2011年3月期から2015年3月期までの事業年度における上記のポーランド子会社との取引に関しても同様に、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、地方税を含めた追徴税額約85億円を納付しましたが、処分の取消しを求め、2018年7月に名古屋国税不服審判所へ審査請求を行い、2019年7月に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領しました。しかしながら、この段階では法人税額・地方税額等約4億円の還付に止まったことから、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2019年12月に東京地方裁判所に対して更正処分の取消訴訟を提起しました。

なお、2016年3月期以降の連結会計年度につきましては上記の経緯を踏まえ、同様の課税を受けるとした場合の税額を見積り、四半期連結財務諸表に反映しております。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 未払法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計期間について同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

2. 偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付（訴状送達日：2021年10月29日）で、インドネシア法人であるピーティエー・パイトン・エナジー（以下「パイトン社」）並びにその保険会社及び再保険者（以下総称して「原告ら」）から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル（168億2,877万2,234円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。その後、原告らの2022年1月11日付の訴え変更申立書により、請求額が41.36米ドル（4,796円）増額され、1億5,139万2,378.84米ドル（168億2,877万7,030円）及びこれに対する遅延損害金に変更されております。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所（以下「本発電所」）において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング（2010年製）の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。

当社は、上記の事故に関して、当社が原告らに対し責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、原告らからの請求に対しては、今後、本訴訟において、ブッシングの品質及び当社の事業の適切性が正しく認定されるよう、然るべき対応を行っていく所存であります。

なお、本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー インフラ 事業	セラミック ス事業	エレクトロ ニクス事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,266	170,218	41,353	76,968	318,805	—	318,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	478	3	1	1,516	1,999	△1,999	—
計	30,744	170,221	41,354	78,484	320,805	△1,999	318,805
セグメント利益又は損失(△)	△2,581	24,343	1,849	9,822	33,433	14	33,447

(注)セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー インフラ 事業	セラミック ス事業	エレクトロ ニクス事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,365	213,639	39,793	88,085	371,882	—	371,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	488	5	2	1,918	2,414	△2,414	—
計	30,853	213,644	39,796	90,003	374,297	△2,414	371,882
セグメント利益又は損失(△)	△1,230	50,014	4,698	11,059	64,541	2	64,543

(注)セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー インフラ 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス 事業	プロセス テクノロジー 事業	
主たる地域市場					
日本	21,984	20,935	19,044	28,682	90,646
北米	3,686	37,008	3,379	35,919	79,993
欧州	405	74,620	2,084	85	77,195
アジア	2,365	75,677	15,245	23,335	116,623
その他	1,923	5,397	40	62	7,424
計	30,365	213,639	39,793	88,085	371,882
主要な財又はサービスのライン					
がいし	29,214	—	—	—	29,214
エナジーストレージ	1,150	—	—	—	1,150
自動車排ガス浄化用部品	—	166,537	—	—	166,537
センサー	—	47,101	—	—	47,101
金属	—	—	17,979	—	17,979
電子部品	—	—	21,814	—	21,814
半導体製造装置用部品	—	—	—	70,851	70,851
産業機器関連	—	—	—	17,233	17,233
計	30,365	213,639	39,793	88,085	371,882
収益認識の時期					
一時点で移転される財又は サービス	30,151	213,639	39,793	80,995	364,580
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	213	—	—	7,089	7,302
計	30,365	213,639	39,793	88,085	371,882